

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店  
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期累計期間	第82期 第3四半期累計期間	第81期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,845,247	3,690,068	5,074,600
経常利益	(千円)	189,605	44,346	205,937
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(千円)	165,909	5,038	184,987
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	(株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額	(千円)	2,767,111	2,720,624	2,834,010
総資産額	(千円)	4,966,150	5,139,228	5,080,807
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	8.99	0.28	10.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.91		9.95
1株当たり配当額	(円)			3.00
自己資本比率	(%)	55.3	52.4	55.4

回次		第81期 第3四半期会計期間	第82期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	1.51	0.42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 第82期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復してきております。そして各種政策の効果もあり、企業収益や雇用環境が改善する中で、設備投資も緩やかに増加傾向にあり、個人消費も底堅く推移しております。今後につきましても緩やかに回復していくと思われませんが、アメリカのゼロ金利政策の解除や中国をはじめとするアジア地域の下振れ、原油価格の下落の影響等により、わが国経済の景気が影響を受けるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、前年落ち込んだ新設住宅着工戸数が緩やかに回復してきております。今後も、雇用や所得環境が改善していく中で底堅く推移していくものと思われれます。

こうした状況の中、第4次中期経営計画を策定し、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。生産面では、46年ぶりとなる衛生陶器の焼成炉更新により、製造原価低減させるとともに環境負荷を低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、3,690百万円（前年同期比155百万円減）となりました。営業利益は、上期の円安による原材料費高騰による影響等により22百万円（前年同期比152百万円減）、経常利益は44百万円（前年同期比145百万円減）となりました。また焼成炉を更新した事により撤去費用等を特別損失として計上したため、5百万円の四半期純損失（前年同期は165百万円の四半期純利益）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、195百万円減少して2,152百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少152百万円、製品の減少26百万円、仕掛品の減少12百万円によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、254百万円増加して2,986百万円となりました。これは主として、有形固定資産の増加303百万円と投資有価証券の減少54百万円によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて、58百万円増加して5,139百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、10百万円減少して1,122百万円となりました。これは主として、短期借入金の減少80百万円、賞与引当金の減少54百万円とリース債務の増加82百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加49百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、182百万円増加して1,296百万円となりました。これは主として、リース債務の増加111百万円、長期借入金の増加88百万円と社債の減少20百万円によるものであります。この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、171百万円増加して2,418百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、113百万円減少して2,720百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金の減少67百万円、その他有価証券評価差額金の減少38百万円によるものであり、自己資本比率は52.4%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、67,674千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		19,167,715		1,000,000		100,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,618,000	18,618	
単元未満株式	普通株式 71,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,618	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式441株が含まれております。  
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託株式会社(信託E口)が所有する当社株式493,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	478,000		478,000	2.49
計		478,000		478,000	2.49

- (注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式493,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	534,221	381,756
受取手形及び売掛金	1,099,326	<sup>2</sup> 1,087,618
電子記録債権	26,552	17,279
製品	501,102	474,231
仕掛品	59,406	47,253
原材料及び貯蔵品	108,209	111,504
前渡金	1,423	1,349
前払費用	9,823	7,881
その他	8,454	23,964
流動資産合計	2,348,522	2,152,839
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	331,456	384,710
構築物（純額）	18,343	16,714
機械及び装置（純額）	255,405	639,050
車両運搬具（純額）	1,295	940
工具、器具及び備品（純額）	21,821	14,334
土地	1,467,548	1,467,548
建設仮勘定	156,714	32,589
有形固定資産合計	2,252,584	2,555,887
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	260,818	206,186
出資金	120	120
長期前払費用	3,925	1,221
差入保証金	36,910	46,296
投資不動産（純額）	172,299	171,075
その他	8,126	8,100
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	479,700	430,500
固定資産合計	2,732,284	2,986,388
資産合計	5,080,807	5,139,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626,534	2 632,752
短期借入金	130,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,880	123,872
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	44,973	127,375
未払金	34,485	47,638
未払費用	49,211	34,993
未払法人税等	8,929	2,154
未払消費税等	19,076	4,443
前受金	5,167	5,167
預り金	9,848	23,952
設備関係支払手形	38,167	31,799
賞与引当金	72,676	18,375
流動負債合計	1,132,949	1,122,525
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	150,210	238,559
リース債務	75,979	187,544
繰延税金負債	34,815	17,116
再評価に係る繰延税金負債	356,998	356,998
退職給付引当金	340,337	357,648
資産除去債務	10,672	10,854
長期未払金	2,430	3,882
長期預り保証金	82,403	83,475
固定負債合計	1,113,847	1,296,077
負債合計	2,246,796	2,418,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	84,045	84,045
資本剰余金合計	184,045	184,045
利益剰余金		
利益準備金	22,174	27,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,138	836,063
利益剰余金合計	925,313	863,877
自己株式	120,276	144,459
株主資本合計	1,989,082	1,903,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,777	61,740
土地再評価差額金	728,358	728,358
評価・換算差額等合計	828,135	790,098
新株予約権	16,792	27,062
純資産合計	2,834,010	2,720,624
負債純資産合計	5,080,807	5,139,228

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,845,247	3,690,068
売上原価	2,891,664	2,886,641
売上総利益	953,582	803,426
販売費及び一般管理費	778,890	780,979
営業利益	174,691	22,447
営業外収益		
受取利息	47	56
受取配当金	4,022	4,421
受取賃貸料	35,068	43,982
その他	9,291	5,351
営業外収益合計	48,429	53,812
営業外費用		
支払利息	2,735	3,051
売上割引	21,826	19,869
その他	8,953	8,991
営業外費用合計	33,515	31,912
経常利益	189,605	44,346
特別損失		
固定資産除売却損	1,198	40,714
特別損失合計	1,198	40,714
税引前四半期純利益	188,407	3,632
法人税等	22,498	8,670
四半期純利益又は四半期純損失( )	165,909	5,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(法人税等の算定方法)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

重要な係争事件

当社他1社は、平成25年5月23日付で、土地売買契約の買主である株式会社TRY&TRUSTから、本件土地地下に大量の陶器片等が混入していること、または混入しているおそれがあることを説明・告知すべき信義則上の義務があるにも関わらず、これを怠ったとして損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額271,078千円)の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

当社他1社は、平成26年3月7日付で、人材派遣会社に雇用されていたと主張する労働者から、当社工場内の就労場所で労災事故に遭ったとして、不法行為又は安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求訴訟(損害賠償請求額16,098千円)の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	28,022千円
支払手形	"	49,304 "

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	127,894千円	127,899千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	55,154	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	56,397	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	8円99銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	165,909	5,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	165,909	5,038
普通株式の期中平均株式数(株)	18,462,476	18,235,634
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円91銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	160,928	
(うち新株予約権(株))	(160,928)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会において、下記のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

化成製造設備の生産効率化を図るため本社へ移設・統合を行い、その跡地を売却するもの。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
愛知県常滑市久米字御林298-1 土地 11,520.86㎡ 建物 1階1,635.95㎡ 2階 877.55㎡他	236百万円	291百万円	工場

3. 譲渡先の概要

商号	大信精機株式会社
所在地	愛知県常滑市久米字御林200番地
代表者氏名	代表取締役社長 鹿村 秋男
資本金	295百万円
当社との関係	特になし

4. 譲渡の日程

平成28年1月25日 取締役会決議

平成28年2月12日 契約書締結

平成28年6月下旬 物件引渡し(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ジャニス工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。